

「2026年度岡山市予算編成要求書」のうち市長重点事項

◆税金の使い方は大型開発より市民の暮らし優先に

- 1 公費での新アリーナ整備は、市長選の結果や新アリーナ反対の声が大きいとの報道機関の調査などを真摯に受け止め、いったん白紙化すること。

◆物価高騰から市民生活を守る支援を緊急に

- 2 国の重点支援地方交付金は、物価高騰の影響を強く受ける世帯に直接届く施策を中心に活用すること。
- 3 水道料金について、2026年4月の再値上げは凍結すること。低所得世帯や医療機関・福祉施設等に対して、減免や補助の制度を導入すること。
- 4 最低賃金の急上昇に伴う事業主負担を考慮し、他自治体の取り組みも研究して、賃上げのみを条件とする直接支援を、時限的であっても実施すること。
- 5 飼料、肥料、農林漁業の資材等の費用について、数年間高止まりが続いている状況を踏まえ、価格上昇以前を基準にした支援を行うこと。

◆福祉施策・制度の前進を

- 6 国民健康保険料は、一般会計からの政策的繰入を行うなどして、払える保険料に引き下げること。
- 7 国民健康保険制度について、県統一化の議論にあたっては、岡山市独自の基金や減免制度を維持すること。
- 8 後期高齢者医療保険料の値上げ回避のために、補助を行うこと。

◆水道事業の持続可能な発展のために

- 9 南海トラフ巨大地震発生直後に市内で47万人が断水と想定されていることから、水道管路や施設の耐震化・更新を抜本的に加速すること。そのために、一般会計から費用を支出すること。国の財政支援を求めること。
- 10 県広域水道企業団に固定的に毎年23億円支払っている受水費について、2026年度で1期計画が終了するという時機をとらえ、企業団に対し、岡山市の契約水量（基本水量、責任水量）や全体の水需要計画の見直しを求めること。

◆子どもの健やかな成長と発達を保障するために

- 11 子ども医療費について、18歳まで完全無料化すること。
- 12 学校給食は、国の動向に関わらず義務教育無償の大原則に基づき、国の額に上乗せしてでも市として無償化すること。この間、食材の品目数や栄養値が減少しているが、国の示している栄養値を基準として遵守し、回復・充実をはかること。

- 13 就学前施設について、入園申請で希望園を3園書いても入れなかった児童が400人以上いる現状を踏まえ、市立園をこれ以上統廃合・民営化しないこと。

◆安全・安心で持続可能なまちづくりと周辺地域の活性化のために

- 14 市民が市政全般にわたって相談できる窓口を中学校区単位で設けること。例えば、公民館や地域センター等に福祉の専門職を配置することなど、さまざまな手法の研究を求める。
- 15 一般会計の2%にも届かない市の農林水産業予算を拡充し、中小規模の市内農家が営農を継続していけるよう、農業の価格保障・所得補償、機械購入費の補助を市独自でも実施すること。国にも施策を抜本的に拡充するよう求めること。多様な農家の意見を直接聴取し、農地の集約の相談やマッチングの支援を行うこと。
- 16 所有者の一部が不明なことにより、利活用や除却が困難となって放置された空き家が増えていることについて、市として必要な対応を急いで取ること。地権者全員の同意を必要とすることや特定空家のみを対象とするなどの補助金の条件を緩和すること。国に対して、所有者不明土地・建物の活用促進に向けた制度整備の促進を求めること。
- 17 指定避難所であることも踏まえ、小学校の体育館にも常設型のエアコンを速やかに設置すること。学校給食調理場に常設型のエアコンを速やかに設置すること。
- 18 指定避難所であることも踏まえ、学校のトイレの洋式化を加速すること。「既存学校施設のバリアフリー化改修基準」を、全ての和式便器を洋式化するよう改定すること。
- 19 公園等について、トイレの洋式化及び修繕を速やかに進めること。人工芝は、海洋マイクロプラスチックの要因となることが指摘されており、公園をはじめ市有施設について、設置前提で進めないこと。

◆岡山市の行政のあり方の改善・充実を

- 20 カスタマーハラスメントについて、事業者や市民が相談できる窓口を設けること。事例の収集・分析・未然防止・啓発等を具体的に議論し、事案の審査や認定もできる第三者機関を設けること。
- 21 市有施設の再生可能エネルギー導入の取り組みが非常に弱い現状を直視し、取組を抜本的かつ至急に強化すること。
- 22 全ての市有施設のトイレに生理用品を常備すること。

◆平和を守る声を岡山市から

- 23 自衛隊は敵をせん滅することやそのために賭命義務を負っている組織であり、防災については本来任務でなく専門家でもない。自衛隊が公共の場に意識的に入り込もうとしている現状も直視し、市主催または市有施設を使用しての行事において、自衛隊の出展を認めないようにすること。

以上